

経済指標ウォッチャー

2021年4～6月期中国実質GDP成長率 底堅い成長が続く

預金準備率引き下げ等の政策が、引き続き中国経済を下支え

GDP（国内総生産）とは？

Gross Domestic Productの略で、国内において一定期間内に新たに生産されたモノやサービスなどの合計金額。その国の経済力の目安に用いられる。

前年同期や前期と比べ、どのくらい増加（減少）したのかを見ることで、国内の経済成長を推定することが可能となる。GDPの増減率を%で表したものを『GDP成長率』と呼ぶ。

実質GDP成長率は前年同期比7.9%増

中国国家统计局が15日に発表した、2021年4～6月期の実質GDP（国内総生産）成長率(速報値)は、前年同期比7.9%増となりました（図表1）。統計データを遡ることができる1992年以降で最大の伸び率となった前期から大きく低下し、事前予想（同8.0%増）もわずかに下回ったものの、中国政府が目標としている同6%増を大きく上回っています。

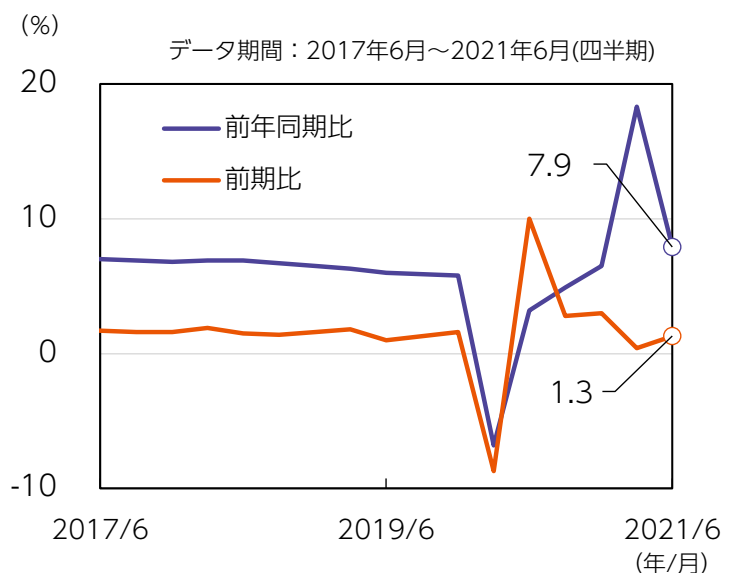
4～6月期の実質GDP成長率は、商品価格高騰による原材料価格の上昇や港湾閉鎖等による物流網の混乱などが景気の足を引っ張ったとみられるものの、米国等の主要輸出国の景気回復が進んでいることから、輸出の伸びがけん引し、前年同期比で8%に近いプラス成長となったものと考えられます。

預金準備率引き下げ等の政策が経済を下支え

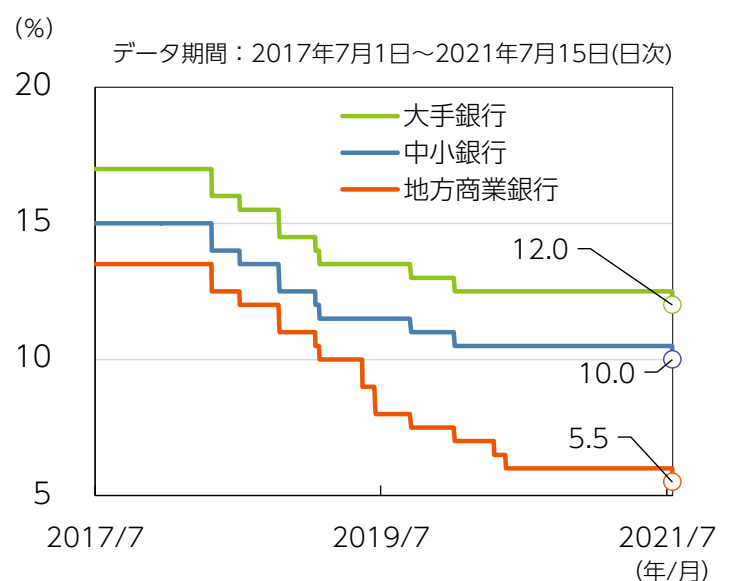
足元の中国経済の成長スピードをより反映すると言われ、日米欧が重視する指標である実質GDP成長率の対前期比の伸び率は1.3%増と、新型コロナウイルス感染が拡大し、春節（旧正月）休暇中に移動制限が行われていた1～3月期の0.4%増から伸びが加速しました（図表1）。

今月9日、中国人民銀行は預金準備率(金融機関の預金残高のうち、中央銀行への預け入れを義務付けられている比率)を15日から0.5%引き下げると発表しました(図表2)。原材料高による資金不足にあえぐ中小企業を中心に資金供給を強化する狙いがあるとみられています。人権問題等を巡る米国との対立が懸念されるものの、景気悪化の兆候が現れた場合には、引き続き政府や金融当局からのサポートが見込まれることから、中国の底堅い経済成長は今後も継続するものと思われま

図表1：実質GDP成長率の推移



図表2：預金準備率の推移



出所) 図表1、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>